

「BSE」「鳥インフルエンザ」の影響度について

趣旨と調査要領

多摩地域における「BSE」「鳥インフルエンザ」の実態把握を目的としている。

調査要領

調査先:多摩地域にある主に牛肉・鶏肉を扱っている業種
実施方法:営業担当者による訪問聞き取りアンケート方式
所定のアンケート用紙に記入
回答数:190社
調査担当者:当金庫の営業担当者
実施期間:平成16年2月10日(火)～19日(木)

調査の結果(ポイント)

多摩地域の中小事業者への影響度は高く、仕入価格も高騰し、販売先・消費者が減っている。BSEについては仕入が困難になったという意見も多数見受けられた。仕入先が安全・確定しているところなどは影響は少ない。また、豚肉や惣菜に切替えてリスクを回避している事業者もある。消費者に近い事業者だけにフレキシブルな対応が功を奏しているともいえる。
風評被害の心配から、消費者の正確な理解を求めている。

BSE:牛海綿状脳症いわゆる狂牛病, 鳥インフルエンザ:高病原性鳥インフルエンザ

調査・企画 多摩中央信用金庫
業務部 地域経済研究所
0120-099-311

〈1〉「BSE(いわゆる狂牛病)」と鳥「インフルエンザ」問題の推移

〔1〕BSE(いわゆる狂牛病)問題の現状

1) BSE(牛海綿状脳症いわゆる狂牛病)とは？

厚生労働省では、「BSE(いわゆる狂牛病)は、TSE(伝達性海綿状脳症: Transmissible Spongiform Encephalopathy)という、未だ十分に解明されていない伝達因子(病気を伝えるもの)と関係する病気のひとつで、牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中樞神経系の疾病」としています。

BSE が大きな問題となったのは、BSE に罹患した牛を食べることで、人間が新変異型クロイツフェルト・ヤコブ病 (variant Creutz-feldt-Jakob disease: vCDJ) に罹る可能性があるためです。

2) 日本では全頭検査

2001年(平成13年)9月21日に日本国内において初めてBSEの発生が1頭確認されました。そこで国は食肉の安全を確保するために、全頭検査(食用として処理されるすべての牛を対象としたBSE検査)を行うこととし、現在はBSEに罹患した牛の食肉などは日本では流通しないようになっています。

3) 最大の輸入国である米国でBSEが発生

ところが2003年12月24日になって、アメリカ農務省が、ワシントン州のホルスタイン雌牛についてBSEが疑われる旨を発表、その後の検査でBSEであるとの診断が確定したことから、日本政府は食品衛生法に基づき、アメリカからの牛肉の輸入を全面禁止しました。

アメリカからの牛肉の輸入量は、年間29万1000トンと、輸入全体の48.6パーセントを占め、第二位のオーストラリア17万9000トンと合わせると、両国で全輸入量の77.9パーセントを占めています。

4) 日本の食にも影響

アメリカ産の牛肉は生産量に余裕があり、安定した輸入が可能であることから、外食産業のほとんどが、アメリカ産の牛肉を輸入してきました。そのため、外食産業に与える影響はとりわけ大きく、牛丼を売り物にしてきた吉野家、松屋などが、相次いで牛丼販売の休止を余儀なくされ、経営を圧迫することになりました。またオーストラリアの肉牛生産者の間には、これを機会に飼育する牛の頭数を増やそうという動きが高まっていますが、一方で、アメリカのBSE問題が早期に終息した場合、輸入業者が再びアメリカ産の肉牛にシフトしてしまうのではないかと二の足を踏む生産者もいるため、急速な生産増加は望めない状況です。

現在、輸入牛肉の卸値は大幅に上昇しています。BSE問題発生以前に冷凍保存されていた輸入牛肉は、現在6倍近い値段となっています。また国産牛の値段も高騰しているため、将来的に、深刻な「牛肉離れ」が懸念されるような状況になっています。

こうした事態を受けて、農水省はアメリカ農務省に対し、速やかに全頭検査体制の導入を働きかけていますが、日本の牛の頭数が100万頭なのに対し、アメリカは3800万頭もいます。これを全頭検査すると莫大な費用が必要となるため、アメリカ側は二の足を踏んでおり、従来通り2万頭の抽出サンプルを検査するだけで十分だと主張しています。さらに最近、問題のBSE感染牛が、もともとカナダで飼育されていたものであることが判明したため、アメリカは早期に安全宣言を出し、日本に対して逆に輸入再開を求めるといすれ違いの状況となっています。

5) 消費者や流通事業者にとっては大打撃

国産牛よりも圧倒的に安く、価格的に安定していた米国牛が輸入されないのは、消費者や小売、飲食などの事業者にとっては大打撃です。

消費者は、これまで安かったオーストラリア産牛肉の値上がりの影響を直接受けます。国産牛肉は米国産牛肉の代替として消費が増加するかもしれませんが、国産牛肉は米国産牛肉に比べ、価格が高いうえ、生産量も少ないのです。こうしたことから消費者の中には牛肉を買い控える傾向も出始めています。

小売や外食産業にとっては「販売する商品がない」という前代未聞の事態となっています。

【2】BSEより深刻な鳥インフルエンザ問題

1) 日本で79年ぶりに発生した鳥インフルエンザ

2004年1月11日、家畜保健衛生所から、山口県庁経由で農水省に鳥インフルエンザの発生を疑う旨の連絡があったことから、それまで日本とは無縁であるように思われていた鳥インフルエンザ問題が、一挙に噴出することとなりました。実は1925年にも国内で発生したことがあったのですが、すでに人々の記憶から忘れ去られており、79年ぶりの発生ということで、大騒ぎになったのです。

< 農林水産省の対応 >

- ・当該農場の飼養鶏全羽の殺処分、消毒
- ・半径30キロメートル以内の区域の周辺農場における移動の制限、疫学調査の実施

< 農林水産省の対応 >

- ・これまで、鶏肉や鶏卵の摂取によるヒトへの感染は報告されていないものの、念のため、当該農場に対し、出荷された鶏卵の自主回収、関係者の健康状態の確認、感染防御の徹底を指導
- ・万が一、患者が発生した場合に備えて、医療機関などに高病原性鳥インフルエンザが疑われる患者に関する情報提供の協力要請など、迅速な情報の把握

2) 種の壁を越えた感染拡大が心配

鳥インフルエンザの場合、鶏肉や鶏卵を食べてもウイルスに感染することはないとされているのですが、人と人との間でウイルスが直接感染していくことの方が心配されているわけです。ここが、BSE問題と違って、生産者や消費者にとっての深刻な問題となっています。こうした懸念を払拭できるよう、万が一の場合に速やかに対処できる、ワクチンの開発体制が急がれています。

3) 早急な安全対策と消費者の理解

鳥インフルエンザのウイルスは加熱処理することで死滅するとWHOは報告しています。そのため鶏肉を食べることについては、それほど過剰に反応する必要はないのです。しかし、BSE問題で食の安全に対して不安感を抱いていた消費者にとっては「牛肉の次は鶏肉か」と心理的な抵抗感を一層示すようになっています。

消費者は冷静さを保ち正しい知識を習得したうえで行動する必要があるでしょう。

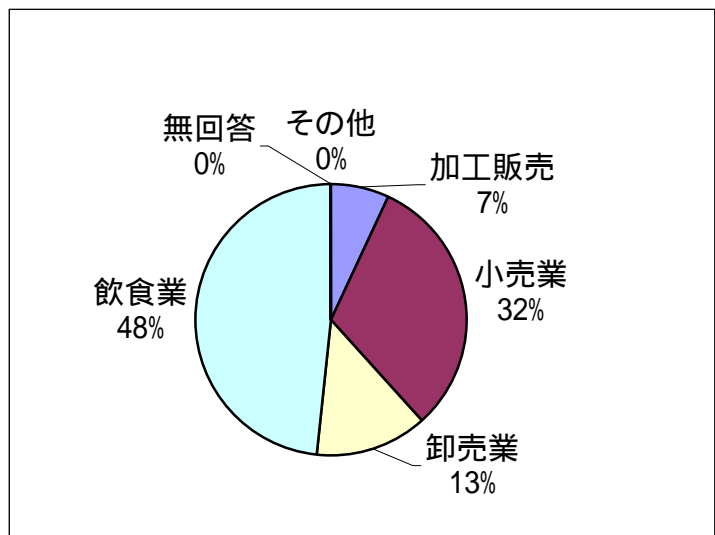
以上

調査協力：「株式会社日本情報マート」

(2) 調査対象の属性について

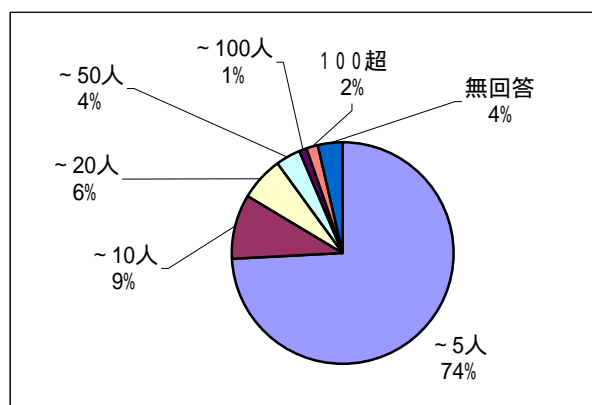
1、業種

加工販売	小売業	卸売業	飲食業	その他	無回答	合計
13	60	25	92	0	0	190
7%	32%	13%	48%	0%	0%	100%



2、従業員数

~5人	~10人	~20人	~50人	~100人	100超	無回答	合計
141	18	12	7	2	3	7	190
74%	9%	6%	4%	1%	2%	4%	100%

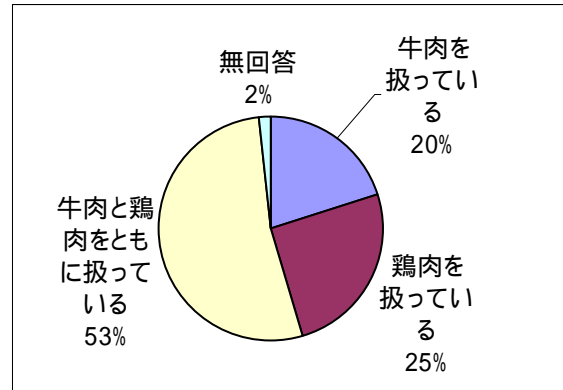


(3) 回答結果について

問1 貴社では牛肉・鶏肉どちらを主に扱っていますか

牛肉を扱っている	鶏肉を扱っている	牛肉と鶏肉をともに扱っている	無回答
38	48	101	3
20%	25%	53%	2%

n=190

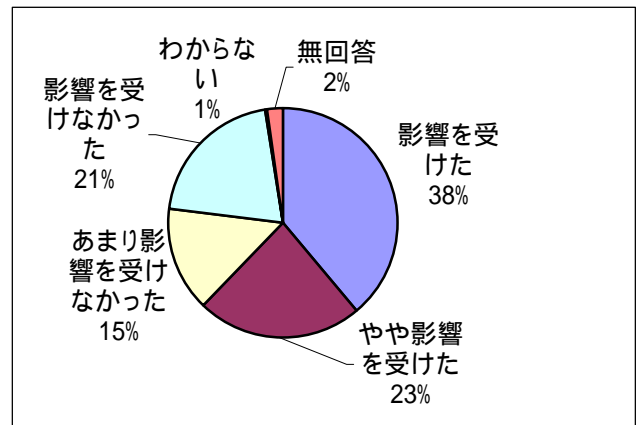


問2 - 1 今回の「BSE」問題について貴社は影響を受けましたか

「BSE」問題では「影響を受けた」(38%)「やや影響を受けた」(23%)と60%以上が何らかの影響を受けている。

影響を受けた	やや影響を受けた	あまり影響を受けなかった	影響を受けなかった	わからない	無回答
74	44	28	39	1	4
38%	23%	15%	21%	1%	2%

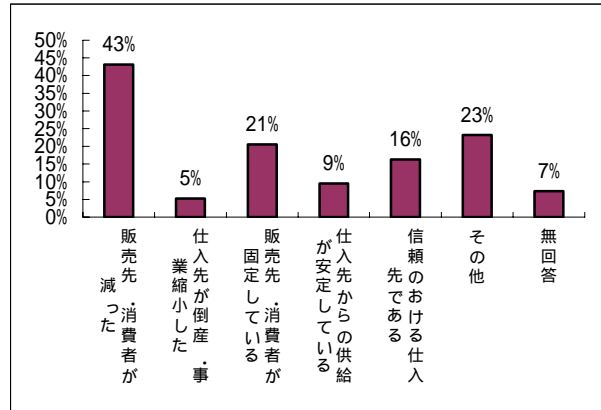
n = 190



問2 - 2 「影響を受けた」「影響を受けなかった」理由は何だと思われますか(複数回答)

「影響を受けた」理由としては「販売先・消費者が減った」が最も多く、『消費者の不安感』からの肉離れを心配する内容の回答が見られた。また、「影響を受けなかった」理由としては、『お客様と信頼関係ができています』『国産牛を肉専門としている』『仕入先が安全・確定している』などの回答があった。さらに、その他の回答の中にはマスコミの報道による風評被害を心配し、正しい知識の理解を望む声が多かった。

販売先 消費者が 減った	仕入先が 倒産・事 業縮小し た	販売先 消費者が 固定し ている	仕入先 からの 供給が 安定し ている	信頼の おける 仕入先 がある	その他	無回答
82	10	39	18	31	44	14
43%	5%	21%	9%	16%	23%	7%



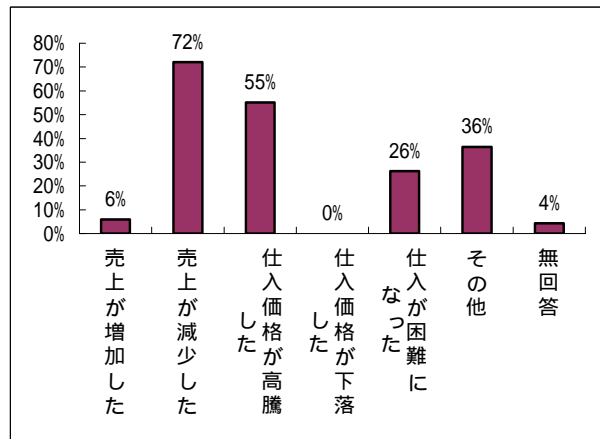
n = 190

問2 - 3 問2 - 1で「影響を受けた」「やや影響を受けた」とお答えの方

どのような影響がありましたか(複数回答)

「売上が減少した」(72%)という回答が最も多かったが、『仕入れ価格の上昇』や『在庫不足』を心配する回答も多く見られた。仕入れ価格の高騰による利幅の減少も問題となっている。飲食店の中には一部の部位「ハラミ・レバー・タン」などが仕入れられないとの内容もあった。他には牛肉以外の食肉(豚など)の売上げ増加や国産牛の見直しによる売上げ増加、卸売業者では「外食チェーン店が国産牛肉にシフトしたことで売上が上がった」という内容の回答もあった。

売上が 増加した	売上が 減少した	仕入 価格が 高騰し た	仕入 価格が 下落し た	仕入 が困 難にな った	その他	無回答
7	85	65	0	31	43	5
6%	72%	55%	0%	26%	36%	4%



n = 118

問2 - 4 問2 - 3で「売上が増加した」「売上が減少した」とお答えの方へ

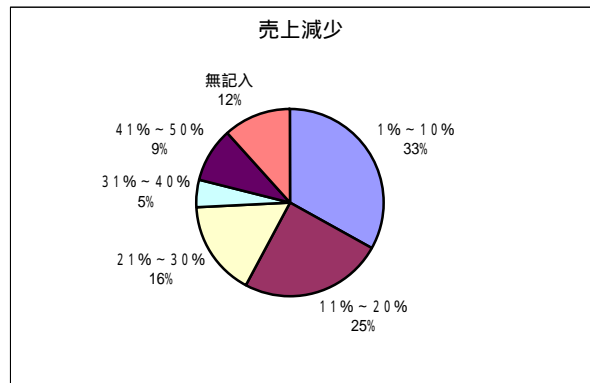
前年比何%程度でしたか

問2 - 3で「売上が減少した」85件(記入75件)中の減少率は前年比1%~20%との回答半数以上である。

「売上が増加した」7件(記入4件)の中で増加率が前年比40%(国産牛肉の見直しにより)との回答が1件あった。

売上増加	件数
1%~10%	2
11%~20%	1
21%~30%	0
31%~40%	1
41%~50%	0
無記入	3
合計	7

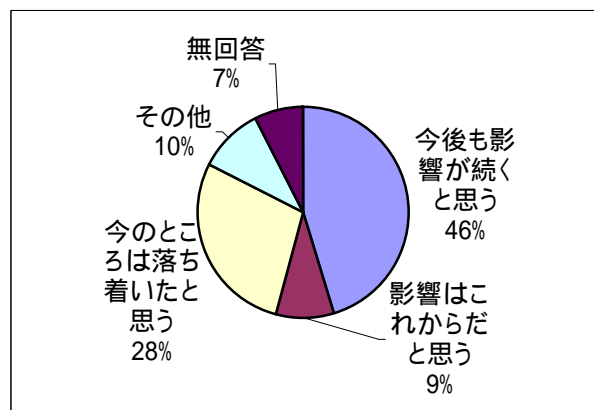
売上減少	件数	%
1%~10%	28	33%
11%~20%	21	25%
21%~30%	14	16%
31%~40%	4	5%
41%~50%	8	9%
無記入	10	12%
合計	85	100%



問2 - 5 貴社への「BSE」の影響はどうかと思いませんか

「BSE」の影響はアメリカからの輸入再開のめどが立っていないためか「今後も影響が続くと思う」とした回答が約半数となった。しかし、「今のところ影響は落ち着いたと思う」とした回答も28%となっている。

今後も影響が続くと思う	影響はこれからだと思う	今のところは落ち着いたと思う	その他	無回答
86	17	54	19	14
46%	9%	28%	10%	7%

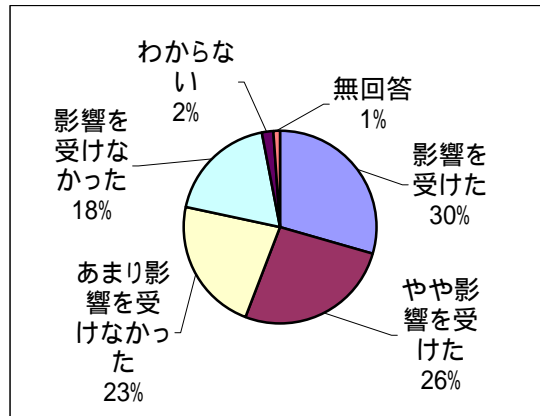


n = 118

問3 - 1 今回の「鳥インフルエンザ」問題について貴社は影響を受けましたか

BSE問題と同様に「鳥インフルエンザ」についても「影響を受けた」(30%)「やや影響を受けた」(26%)と半数以上が何らかの影響を受けている。

影響を受けた	やや影響を受けた	あまり影響を受けなかった	影響を受けなかった	わからない	無回答
56	50	43	35	4	2
30%	26%	23%	18%	2%	1%

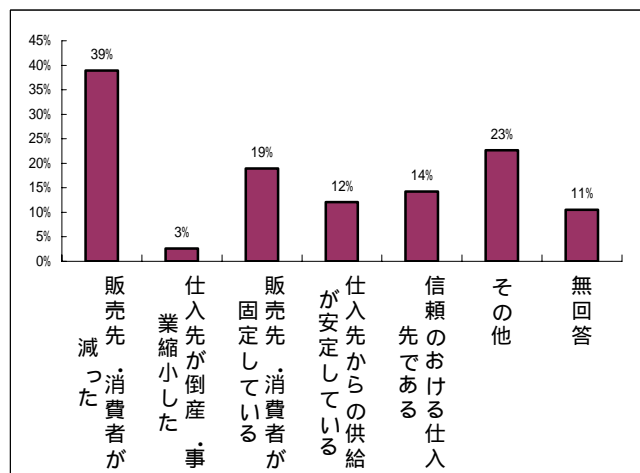


n = 190

問3 - 2 「影響を受けた」「影響を受けなかった」理由は何だと思われますか(複数回答)

「鳥インフルエンザ」問題についても、「販売先・消費者が減った」が最も多く、『消費者の不安感』からの鶏肉離れを心配する内容が多かった。「影響を受けなかった」理由としては、『仕入先をわかりやすく表示している』ことや『信頼のおける仕入先と取引している』ことなどの理由が推測される。その他の中にはBSE問題と同様にマスコミ報道による風評被害を心配する内容が多かった。

販売先・消費者が減った	仕入先が倒産・事業縮小した	販売先・消費者が固定している	仕入先からの供給が安定している	信頼のおける仕入先である	その他	無回答
74	5	36	23	27	43	20
39%	3%	19%	12%	14%	23%	11%



n = 190

問3 - 3 問3 - 1で「影響があった」「やや影響があった」とお答えの方

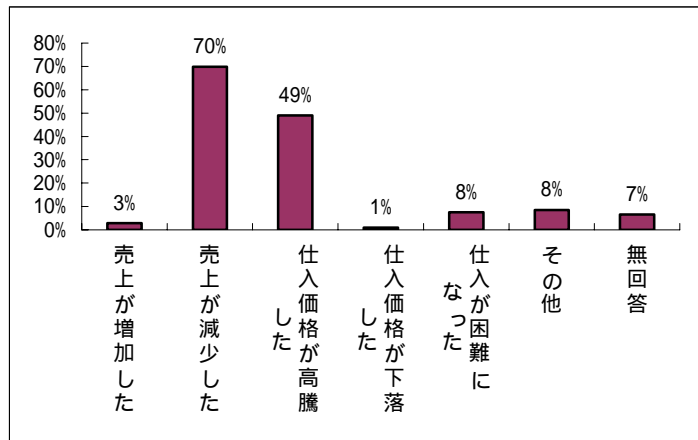
どのような影響がありましたか(複数回答)

現在のところ仕入難は牛肉よりは深刻ではないが、仕入を輸入に頼っていたところには、今後仕入の確保が課題となる。

「売上が増加した」という回答の中には「魚類の惣菜の売上が増え、結果として売上が上がった」「産地の表示をしたことでお弁当部門の売上が上がった」という内容があった。

個別の問題より、全体的な不景気を問題とする回答が見られた。

売上が増加した	売上が減少した	仕入価格が高騰した	仕入価格が下落した	仕入が困難になった	その他	無回答
3	74	52	1	8	9	7
3%	70%	49%	1%	8%	8%	7%



n = 106

問3 - 4 問3 - 3で「売上が増加した」「売上が減少した」とお答えの方

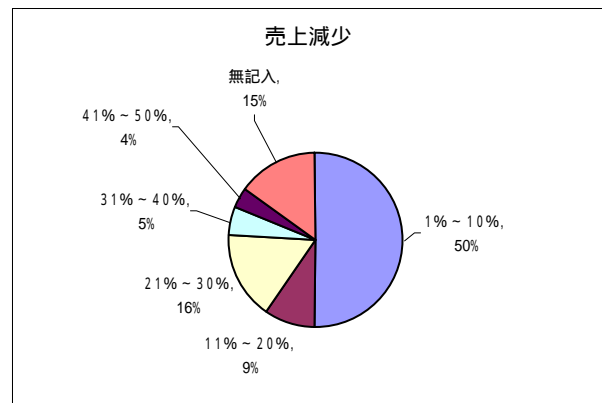
前年比何%程度でしたか

問3 - 3で「売上が減少した」74件(記入63件)中、減少率が前年比1%~10%とした回答半数以上である。

「売上が増加した」3件(記入2件)は2件とも増加率は前年比10%程度であった。

売上増加	件数
1%~10%	2
11%~20%	0
21%~30%	0
31%~40%	0
41%~50%	0
無記入	0
合計	2

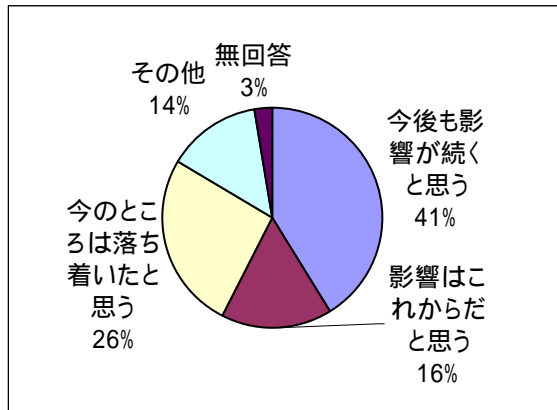
売上減少	件数	%
1%~10%	37	50%
11%~20%	7	9%
21%~30%	12	16%
31%~40%	4	5%
41%~50%	3	4%
無記入	11	15%
合計	74	100%



問3 - 5 貴社への「鳥インフルエンザ」の影響はどうかと思いますか

このまま輸入禁止が続くと『在庫不足』などの心配からか、「影響はこれから」という意見がBSE問題と比べて率が多くなっている。

今後も影響が続くと思う	影響はこれからだと思う	今のところは落ち着いたと思う	その他	無回答
78	31	50	26	5
41%	16%	26%	14%	3%

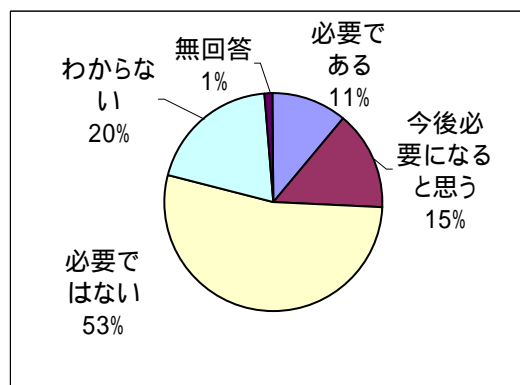


n = 190

問4 今回の「BSE」「鳥インフルエンザ」によって融資の必要性はございますか

融資については、先行きが見えないことから「必要ではない」(53%)という回答が多く、『前回のBSE問題の時には借りたいが、今回は必要ない』『融資より補助金が必要』という意見も見られた。

必要である	今後必要になると思う	必要ではない	わからない	無回答
21	28	101	38	2
11%	15%	53%	20%	1%



n = 190

問 2 - 2、2 - 3 B S E の「影響」 具体的内容（抜粋）

【仕入・価格に関すること】

- ・納入契約の期限があるので急激な価格（仕入れ）の上昇は経営を圧迫する。
- ・米国産牛肉だけではなく、オーストラリア産牛肉、鶏肉、豚肉全てにおいて仕入れ価格が上がった。3月、4月以降の肉の仕入れのめどがたたない。
- ・アメリカからの輸入ストップで仕入れ価格高騰・仕入難の状態が続いている。納入の契約があるのでかなり無理をしてでも品物を仕入れしなければならない。
- ・仕入先の（生産者の）名前までわかるようにしている。
- ・国内産牛肉の値が上がった。（3件）
- ・市場が品薄となりタン・ハラミ他など仕入値が高くなった。（2件）
- ・牛タンがそこをついた。
- ・タンだけがアメリカ産なので仕入が出来ない。
- ・仕入先業者の従業員リストラがはじまった。
- ・今回の狂牛病騒ぎは2度目のためか、前回ほどの消費者の減少は見られない。しかし、売れている商品の原料入手が困難になった。
- ・輸入量の減少により畜産物全体に（国産輸入共）高くなった。
- ・豚肉も仕入、販売とも価格が上昇した。
- ・鶏肉の仕入は難しい。
- ・和牛に変えたことで利幅が少なくなった。
- ・国産牛の下物（単価が安い物）が高騰し輸入牛も高騰（約50%）した。
- ・輸入品のカットにより国産品不足により原料品が高くなった。
- ・来客数が減った上に牛肉価格は30%も上がったが、価格に反映させる事が出来ない。

【販売先】

- ・飲食店・食堂への販売が多く全体的に注文が減少している。
- ・焼肉店が倒産した（平成13年の時ほどではないが）。
- ・老人ホーム等の大口納入先からの受注が減少した。
- ・固定客が多数を占めているためその客達が来店しないと影響が直に出てくる。

【マスコミに関すること】

- ・マスコミ報道に対するもの；「狂牛病問題がマスコミを通して報道されてから半年間販売を停止した。国産肉のみの販売で昨年より少々客足が戻ってきた」、「消費者の牛に対する知識の低さ、牛といえはすべて肉骨粉を与えているかのような考え方をしている。マスコミ報道の過激さ、農水大臣の不適切な発言」、「新聞・テレビ当のメディアに報道により消費者による心理不安」など11件。
- ・TVで話題となった直後は一日にお客が一組という日もあった。
- ・今回のBSE騒動では、2年前の国内初のBSE騒動よりは影響が小さいが、年末の吉野家の会見後、一時売上げが減少した。ただ今後仕入れ価格が全般的に上昇するので心配。
- ・市場も仕入は安定していない。売上ガタ落ちとなった。テレビの影響が大。
- ・前回ほどの影響がないが、仕入れ価格が徐々にではあるが上昇している。

【代替について】

- ・国産牛を使用している：「アメリカからの輸入がストップし、安全な国産牛肉が見直された為」
- ・「国産松坂牛を使っているため仕入はほぼ現状」など7件。
- ・豚肉をよく扱うようにしている。
- ・主力が豚肉であり、牛肉・鶏肉の影響で豚肉市場が活況を帯びたものの仕入れ価格が高騰した。
- ・豚肉の仕入れ価格が急騰し牛肉以上に影響がある。
- ・商品の切り替え、メニュー変更を行った。

【その他】

- ・生産者の証明書をお客様に提示している。
- ・牛肉に対する消費者の不安感。(3件)
- ・消費者が減ったため販売先が減少した。(3件)
- ・全体的な不景気。(2件)
- ・お客様と信頼関係があるから。
- ・外食チェーン店が米国牛肉から国産牛肉へのシフトしたことで売上が増加した。

問3 - 2、3 - 3 鳥インフルエンザ「影響」の具体的内容(抜粋)

【仕入・価格に関すること】

- ・仕入先業者の従業員リストラが始まった。
- ・豚肉の仕入販売とも値上げ。
- ・鳥肉は岩手県産のみを取り扱っているが、比較的安全性の高い国内産へのニーズが高まり、仕入れ価格が上昇した。卸している飲食店が販売価格の上昇により、仕入れ量を減少させている。
- ・牛に続いてトリとなり畜産物全体の価格に影響し取り扱い先が減少している。
- ・鶏肉を材料とした製品の売上は減少した。
- ・鳥インフルエンザの影響が来店者に直接影響しているとは思えない。景気の悪化の方が影響が大きい。ただし、業者からの仕入れ価格が高くなっている。
- ・鶏肉はこれ程(思ったほど)値(仕入)が上がっていない。
- ・牛・豚肉の価格が上昇した。
- ・仕入の肉が消費できず損失を被った。
- ・国産の鶏(モモ精肉)の仕入は減少したが売れない輸入の鶏は仕入が倍になった。
- ・仕入先からは以前と変わらず安定的な供給あり。
- ・鶏のみならず鴨等も品不足 価格高騰となり、このまま続けば現在の在庫がなくなった時点で扱いを中止せざるを得ない状況。
- ・希望のものが仕入れられなくなった。

【販売先】

- ・老人ホーム等の大口納入先からの受注が減少した。
- ・客数は減少していないが鳥商品に対する注文が減った。
- ・精肉の売上が下がった3分の一程度売上が減少した。(2件)

【マスコミ・風評に関すること】

- ・消費者の買い控えが多くなってきた。すべてテレビの影響と思う。生きている鳥を袋につめる映像などを流さないでほしい。(2件)
- ・マスコミによる過剰報道が問題。(7件)
- ・消費者の鶏肉に対するイメージダウン。
- ・鶏肉に対する消費者の不安感。(11件)

【代替について】

- ・豚専門に切り替えているため(鳥インフルエンザ問題以降)影響を受けていない。
- ・国産を買うようになった。
- ・産地・国産の表示でお弁当部門で売り上げが上がった。
- ・和風洋風惣菜の販売をしているがBSE & 鳥インフルエンザの影響で魚類を材料とした惣菜の売上が増加した。結果として総体の売上増加。

【その他】

- ・ 2週間位は消費者がたまごを買い控えていました。
- ・ お客様との信頼関係があるから。(5件)
- ・ 生産者の証明書をお客様に提示している。
- ・ 常連のお客さんが多く、特に影響はない。
- ・ 計画的な製造を依頼し在庫対応しているため(問題ない)。
- ・ 関西圏の鶏肉は関東に入っていないため(問題ない)。
- ・ 処分損がでた。

問5 自由記入欄

【仕入】

- ・ 牛鶏肉が売れなくなり、豚肉の仕入が1月現在より約20%高騰して利益がなくなる。
- ・ 前回のBSE問題の方が売上に対する影響が大きかったが、今回は仕入価格の高騰が悩み。
- ・ 仕入先が海外の為に大変だが、今のままでは先が思いやられる。

【マスコミ・風評に関すること】

- ・ とにかくテレビの過剰放映は絶対にやめてほしい。動物愛護の方々や子供達はどんな目で見ているのでしょうか。食欲も減退です。
- ・ 融資より補助金が必要。また大部分が風評被害。正しい情報の理解をお願いしたい。
- ・ 国産の鳥・豚・牛は安全。(取り扱っていない輸入肉のために風評の影響を受けている)
- ・ アンケートとは言えBSEを狂牛病と書くのは、一部マスコミの無知などによる情報であり、これにより風評が起き多くの関係者が影響を受けた。影響を調べるアンケートが影響を与えることのないよう配慮願いたい。

【今後の対応】

- ・ 前向きに安全性をお客様にわかって頂くことが一番だと思う。
- ・ 弊社では非国産の鶏肉や国産も山口産は使用していない。ただ、今後使用している日向産や山形、岩手にインフルエンザが発生すれば大いに打撃となる。
- ・ 当社は輸入肉を扱っていないため国産牛のBSE時には大きく影響を受けた。今回はアメリカ産牛と鳥インフルエンザにしても外国産のため現在は大きな影響は無いが、今後は肉離れによる影響は大きくなると思われる。
- ・ 手造りツールにて当社の衛生面をアピールしてきた。
- ・ 当面先行き不透明なため借入金が増加させない、今のところ客数は増加の傾向だったため自己資金で対応していく。
- ・ 今後安定した仕入の部門を強くしていきたいと思う。

【その他】

- ・ 当店は対面販売で、お客様と対話する機会も多いためか「お宅のものは安心」と言って下さるお客様も少なからずいるが、このところ食肉業界は毎年何らかの事件がおきており、非常に厳しい現状である。
- ・ 鳥肉の売上減少分は惣菜等の売上でカバーできており、全体としての売上の落ち込みはない。
- ・ 常連客が多い為、特に影響はありません。
- ・ 「狂牛病」「鳥インフルエンザ」より地元商店街の集客力が弱まっているのが問題。